

長野日報

「精密林業」確立目指す

信大 産学官6機関が覚書に調印

信州大学山岳科学研究所(松本市)の加藤正人教授が研究代表者として提案した「レーザーセンシング情報を使用した持続的なスマート精密林業」が、農水省などの地域戦略プロジェクトに採択され、信大をはじめ産学官6機関が事業に取り組むことになり、信大松本キャンパスで8日、覚書の調印式が行われた。

(登内博友)

6機関はコンソーシアム(共同事業体)を設立し、連携を図りながら航空機やドローンなどのレーザーセンシング(LS)情報を掛け合わせた統合技術を使用してスマート精密林業技術の「長野モデル」を目指す。



覚書に調印する6機関団体の代表者＝信州大松本キャンパス

覚書に調印したのは、信大をはじめ、民間のアジア航測(東京都)、北信州森林組合、県林務部、中信森林管理署、

ドローン、バックパックのLS情報を掛け合わせた統合技術により、課題となっている森林作業の省力化を実現する

県森林組合連合会。

木材生産が停滞している県内は、大量の森林資源データがあるものの十分に生かされていない。正確な森林資源情報もないため、成果や実績が創出できず適切な事業計画が立てられないのが現状だ。

今回採択された信大山岳科学研究所の提案事業は、航空機や信大が開発した

狙い。木材生産性を向上させる精密林業技術の確立も目指す。

計画では、今後3年かけて航空機によるLS情報で高精度の森林資源情報をつかみ、ドローンやバックパックLS情報を活用して森林の見回りと森林調査、地上での収穫調査などを通して木材の生産性向上と収穫情報の見える化も図る。

た実証研究を北信州森林組合管内(県北部地域の民有林)で行い、2030年以降の素材販売量を現在の2倍に増やして県内の優良モデルとして全国展開することも視野に入れている。山岳科学研究所の加藤教授は「木材生産の安定供給に貢献できる」と意気込みを示した。

同日午後は、スマート精密林業事業開始に伴うキックオフシンポジウムも開かれた。